



現評ニュース

自治労都本部現業評議会

2025年6月3日発行

2025年度・第3号

発行責任者・議長 赤池智範

必要とされる“現場力”の回復を！

自治労都本部現業統一闘争 (第1次闘争) 総決起集会



吉村現業局長



都本部現評は
団結してがんばろう！

「現業職場における諸課題(新規採用・高齢期・再公営化)

克服にむけ、今、取り組むべきこと」

現場を知っている人がいなくなってしまうと自治体が弱くなり、自分たちで政策提言できなくなる。災害対策基本法が閣議決定され、国の災害対策の取り組みは強化されている。それはそれで良いことだが、果たしてそれでいいのか。災害が起きた時に現場実情を知っている自治体が地方自治の観点で主体性を持って災害対応にあたるとき、ここから先は国の支援が必要だということを発信していかなければならない。多くの自治体は現場力、現場力に基づいた企画力がなくなっているの、国からのマッチングやモデルをそのまま運用している。果たしてそれで地域実情に見合った公共サービスを提供できるのか。そういったことも含めて直営の維持を考えていかなければならない。

自治労は組織内議員を送り出しているからこそ、自治労へ審議会への出席などが求められる。委託のことについても岸議員から発言している。総務省は得票数を見ている。一つひとつの重みが変わってくる。「岸まきこ」の名を広げる取り組みの強化をお願いしたい。

都本部は今年度においても人員確保闘争・現業統一闘争を融合させ、力強く闘いを展開する。

都本部現業評議会は5月27日(火)、中野セントラルパークカンファレンスにおいて、都本部現業統一闘争総決起集会を開催した。会場を埋め尽くす16単組89人の仲間が結集し、最重要課題である新規採用獲得に向けて意思統一した。都本部現評はあきらめることなく、職の確立・再公営化を目指してみんなで頑張ろう！